

第4章 まとめ

第1 岡山市の外郭団体等に対する統制

1 問題点

外郭団体の統廃合や出資の引揚げ等について、外部又は内部から意見を述べたところで、その内容が実現されなければ無意味である。

ところで、行政本体においては、行政改革、組織改革の中で、課などのセクションが統廃合されたり新設されることは比較的よくなされることであるが、外郭団体においては、行政本体のいわば外側にある団体であるため、その統廃合や出資の引揚げ等につき外郭団体自体や所管課の意向が働きやすく、本市全体のシステムとして、外郭団体の統廃合等を積極的かつ実効的に行っていくための意思決定手続とその実行手続が存在していないのではないかと考える。

2 岡山市外郭団体等統制委員会

(1) 外郭団体等の統廃合の決定

(意見)

外郭団体の統廃合等を積極的かつ実効的に行っていくための手段としては、岡山市外郭団体等統制委員会が外郭団体の解散、統廃合、外郭団体の出資又は出捐の売却、引揚げ等について、外郭団体の財務状況等を調査するとともに、外郭団体と所管課の意見を聴いて審議を行い、外郭団体の解散、統廃合等の意見を本市長に述べるというシステムを構築すべきである。

そして、本市はその意見を受けて、①外郭団体の統廃合等を行うための理事会（取締役会）の開催、②共同出資者との協議等を行うことになる。

岡山市外郭団体統制委員会は既存の附属機関（地方自治法第138条の4第3項）の部会に位置付ける等により設置されることになる。

岡山市外郭団体等統制委員会は、本市総務局長、財務局長、行政改革担当局長といった本市の職員のほか、弁護士、公認会計士等の専門家により構成される委員会を想定している。

(2) 外郭団体に関する重要事項についての事前協議

(意見)

岡山市外郭団体統制委員会の第2の職責は、外郭団体において、ガバナンスに反した運営が行われる可能性に対するチェックとして、外郭団体に対する一定の重要事項について、事前協議を受けて、指導等を行うことである。

(3) 外郭団体以外の本市の関与団体等に対する統制措置の決定

岡山市外郭団体統制委員会の第3の職責としては、外郭団体以外の本市の関与団体に対する統制措置の決定があるが、この点は後述する。

(4) 岡山市外郭団体等統制要綱

「岡山市外郭団体等統制要綱」（案）（骨子）を参考までに掲げる。

「岡山市外郭団体等統制要綱」(案)(骨子)

(目的)

第1条 この要綱は、本市が外郭団体等に対して行う統制に関する基本的事項を定め、その運営の適正化及び活性化に資することを目的とするものである。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 外郭団体

本市から基金又は資本金相当額の25%以上出資している法人(本市が設立した公社を含む。)及び本市からの継続的に人的・財政的支援を受け、かつ、本市がその設立において主導的立場で関与し、本市の政策・施策と密接な関係を有する財団・社団及び社会福祉法人

(2) 外郭団体等

外郭団体及び外郭団体以外の本市の関与する次に掲げる団体(以下、「本市関与団体」という。)

ア 外郭団体に含まれない本市の出資団体

イ ア以外の次に掲げる団体

① 本市庁舎内に事務局を置く団体

② 本市職員が職務として事務を担当する団体

③ 本市の職員(特別職を含む。)が役員に就任している団体

ウ その他岡山市外郭団体等統制委員会が指定する団体

(所管局長等の義務)

第3条 外郭団体等を所管する局室の長(以下、「所管局長等」という。)は、その所管する外郭団体等の健全な運営の確保に努めなければならない。

2 所管局長等は、その所管する外郭団体等の事業内容、財務内容を把握しなければならない。

3 所管局長等は、その所管する外郭団体等から運営に関する事項につき協議助言を求められた場合には、協議に応じ、必要な助言を行うものとする。

(岡山市外郭団体等統制委員会)

第4条 本市に、岡山市外郭団体等統制委員会(以下、「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、次の事項を審議し、本市市長に意見を述べる。

(1) 外郭団体の設立

(2) 外郭団体の解散、統廃合

(3) 外郭団体に対する出資又は出捐の売却又は引揚げ

(4) 外郭団体の経営改善方法の決定及び指導

(5) 関与団体に対する統制措置

3 委員会は、次の事項に関し、必要な指導又は助言を行う。

(1) 外郭団体の組織、人事、給与体制に関する指導

(2) 外郭団体の財務

(3) 外郭団体の事業

(4) 外郭団体等の経営管理

- (5) 外郭団体等の内部統制及びコンプライアンスの遵守に関する指導
 - (6) 第2条(2)ウに掲げる指定
 - (7) 第6条の事前協議に対する指摘, 指導
 - (8) その他委員会が特に必要と認めた事項
- 4 委員会は, 委員長本市副市長, 総務局長, 財務局長, 行政改革担当局長のほか3人の外部有識者で構成する。
 - 5 前項の外部有識者は委員長が任命する。
 - 6 委員会の決定は, 委員の多数決で行う。
 - 7 委員会は, 必要に応じて所管局長等及びその他本市又は外郭団体等の役員, 職員の出席を求め, 意見を聴くことができる。

(委員会の庶務)

第5条 委員会の庶務は, 本市行政改革推進室において行う。

(事前協議事項)

第6条 外郭団体の所管局長等は, 所管する外郭団体に係る別表に掲げる事項については, あらかじめ委員会と協議しなければならない。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか, 外郭団体等の統制に係る手続その他必要な事項は委員長が定める。

附則

この要綱は, 平成 年 月 日から施行する。

(別表)

事前協議事項

- (1) 合併，解散又は事業承継に関すること。
- (2) 本市の出資又は出捐の変更に関すること。
- (3) 定款又は寄附行為の重要な変更に関すること。
- (4) 資本金，基本金又は基本財産の処分に関すること
- (5) 外郭団体が行う出資又は出捐に関すること。
- (6) 重要な財産の取得又は処分等に関すること。
- (7) 多額の借財に関すること。
- (8) 基本的諸規程の重要な改廃等に関すること。
- (9) 本市職員（特別職を含む。）の役員の就任に関すること。
- (10) 本市退職者の役員への就任及び採用に関すること
- (11) 本市との職員派遣に関すること。
- (12) 本市との重要な協定の締結に関すること
- (13) その他委員会が重要な事項であるとして事前協議事項に指定した事項

(注) 基本諸規程とは，組織，処務及び事務処理に関する規程，財務会計に関する規程，内部統制やコンプライアンスに関する規程，役職員の就業，給与等及び人事管理に関する規程，業務実施に関する規程をいう。

3 外郭団体等統制委員会の外郭団体の統廃合等の決定に対する障害

仮に、岡山市外郭団体等統制委員会が外郭団体の解散、統廃合の意見を出して、本市市長がその意見に基づき、外郭団体を決定したとしても外郭団体自体がその方向に動くとは限らないという疑問がある。

この点は、例えば、(財)岡山市建設公社のように理事15人中に市議会議員が6人含まれていたり、本市が解散等の重要事項を決定し得る3分の2又は4分の3以上の理事数(公共的法人の場合)や出資持分数(営利法人の場合)を有していない場合に問題となる。

確かに、岡山市外郭団体等統制委員会の統廃合等の決定が理事会や総会で否決されるリスクは、外郭団体によっては十分あると考えられるが、だからと言って、本市が外郭団体の統廃合等の方針を決定しないのでは、外郭団体の統廃合等は決して前に進まない。

本市としては、外郭団体の存続の必要性について、出資者として自らの方針を示すべきである。そして、岡山市外郭団体等統制委員会は、外郭団体の経営状況、役員構成、出資持分の割合等を勘案して、外郭団体の解散、統廃合等の方針について積極的かつ実効的な意見を出すことになる。

しかるに、外郭団体の理事会(役員会)や総会がそれに従わない場合は、本市としてはできる限りの法的ルールに基づき、外郭団体等統制委員会の意見に従って、手続を進めていくということに尽きるし、かつ、本市民への説明責任としてはそれで十分であると考えられる。

第2 外郭団体以外の本市の関与団体

1 本市の出資団体

(1) 本市の出資団体の団体名、出資額

外郭団体を含めた本市の出資団体名、所管課、出資額は、次のとおりである(平成20年3月31日現在と平成21年3月31日現在)。

(単位：千円)

No.	出資団体	外郭団体	所 属 課	20.3.31 現 在	決算年度中増減内訳		21.3.31 現 在
					増	減	
1	株式会社岡山シディエフエム株券		秘 書 広 報 室	20,000	0	0	20,000
2	岡山県広域水道企業団出資金		企 画 局	13,802,412	130,814	0	13,933,226
3	財団法人吉井川水源地域対策基金出資金	○	〃	34,695	0	0	34,695
4	株式会社リットシティ株券		情 報 企 画 課	2,184	0	2,184	0
5	財団法人岡山シンフォニーホール出資金	○	文 化 振 興 課	35,000	0	0	35,000
6	財団法人岡山市建設公社出資金	○	都 市 企 画 総 務 課	170,000	0	0	170,000
7	地域公営企業等金融機構出資金		財 政 課	0	76,000	0	76,000
8	岡山市土地開発公社出資金	○	財 産 管 理 課	20,000	0	0	20,000
9	財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出資金		安 全 ・ 安 心 ネット ワ ー ク 推 進 室	80,541	0	0	80,541
10	財団法人岡山市シルバー人材センター出資金	○	高 齢 者 福 祉 課	50,000	0	0	50,000
11	シルバー基金出資金		〃	10,000	0	0	10,000
12	財団法人岡山市労働者福祉サービスセンター出資金	○	こ ども 福 祉 課	100,000	0	0	100,000
13	社会福祉法人愛隣会出資金		高 齢 者 福 祉 課	1,500	0	0	1,500
14	財団法人岡山市ふれあい公社出資金	○	福 祉 援 護 課	100,000	0	0	100,000
15	財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会出資金		〃	350	0	0	350
16	財団法人岡山県健康づくり財団出資金		保 健 管 理 課	1,121	0	0	1,121
17	財団法人岡山県腎臓バンク出資金		〃	43	0	0	43
18	財団法人岡山県動物愛護財団出資金		生 活 衛 生 課	10,142	0	0	10,142
19	財団法人岡山県環境保全事業団出資金		環 境 保 全 課	25,000	0	0	25,000
20	財団法人児島湖流域水質保全基金出資金		〃	45,300	0	0	45,300
21	岡山県信用保証協会出資金		産 業 課	234,190	0	0	234,190
22	財団法人岡山総合展示場出資金		〃	4,837	0	4,837	0
23	株式会社岡山コンベンションセンター株券	○	観 光 課	50,000	0	0	50,000
24	財団法人岡山市建部町観光公社出資金	○	〃	65,000	0	0	65,000
25	財団法人岡山県農地開発公社出資金		農 水 畜 産 課	139	0	0	139
26	岡山県農業信用基金協会出資金		〃	28,650	0	0	28,650
27	岡山県漁業信用基金協会出資金		〃	1,600	0	0	1,600
28	岡山県農林業担い手育成財団出資金		〃	36,455	0	0	36,455
29	社団法人岡山県畜産公社出資金		〃	300	0	0	300
30	岡山県野菜生産安定基金協会出資金		〃	1,950	0	0	1,950
31	岡山県水産振興協会出資金		〃	1,000	0	0	1,000
32	財団法人岡山市水産協会出資金		〃	230,000	0	0	230,000
33	有限会社サウスヴィレッジ出資金	○	〃	1,500	0	0	1,500
34	社団法人おかやまの森整備公社出資金		林 政 課	29,400	3,870	0	33,270
35	財団法人岡山県林業振興基金出資金		〃	15,784	0	0	15,784
36	岡山森林組合出資金		〃	131	0	0	131
37	岡山港埠頭開発株式会社株券	○	交 通 政 策 課	7,000	0	0	7,000
38	財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会出資金		〃	7,000	0	0	7,000
39	岡山市開発株式会社株券	○	都 市 計 画 課	1,540,000	0	0	1,540,000
40	財団法人岡山市公園協会出資金	○	公 園 緑 地 課	186,540	388	0	186,928
41	財団法人リバーフロント整備センター出資金		〃	2,500	0	0	2,500
42	雇用・能力開発機構出資金		土 木 調 整 課	555	0	0	555
43	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金		〃	430	0	0	430
44	財団法人児島湖浄化センター周辺対策基金出資金	○	下 水 道 企 画 総 務 課	115,223	0	0	115,223
45	財団法人岡山県下水道公社出資金	○	〃	9,853	0	0	9,853
46	財団法人岡山市スポーツ・文化振興財団出資金	○	ス ポー ツ 振 興 課	419,459	0	0	419,459
47	岡山県郷土文化財団出資金		教 育 委 員 会	14,205	0	0	14,205
48	学校法人内山下保育会出資金		〃	19,950	0	0	19,950
49	山陽放送株式会社		秘 書 広 報 室	5,710	0	0	5,710
50	岡山ネットワーク株式会社		情 報 企 画 課	150,500	0	0	150,500
51	株式会社オービス		〃	42,650	0	0	42,650
52	岡山県総合流通センター株式会社		産 業 課	40,000	0	0	40,000
53	株式会社トマト銀行		〃	4,788	0	0	4,788
54	株式会社池田動物園		観 光 課	1,000	0	0	1,000
55	株式会社岡山ステーションセンター		交 通 政 策 課	50,000	0	50,000	0
56	岡山空港ターミナル株式会社		〃	29,000	0	0	29,000
57	井原鉄道株式会社		〃	20,000	0	0	20,000
58	岡山市整備株式会社		都 市 計 画 課	6,375	0	0	6,375
59	岡山駅前第一ビル株式会社		〃	5,000	0	5,000	0
60	表町第一開発ビル株式会社		〃	6,100	0	0	6,100
61	株式会社岡山会館		土 木 調 整 課	1,000	0	0	1,000
総合計				17,894,064	211,072	62,021	18,043,115

上記表は、普通会計に関する「財産に関する調書の説明書」に基づくものであるところ、(財)岡山市水道サービス公社は、地方公営企業法の適用下の水道事業会計に含まれ、岡山花き精算(株)、岡山市市場冷蔵(株)は同じく、市場事業会計に含まれるので、上記表には含まれていない。

このため、上記表には、23外郭団体のうち、社会福祉法人、社団法人各1と、公営企業関係の3団体を除いた18団体が含まれている。

以上のとおり、外郭団体以外の本市の出資団体は合計43団体である。

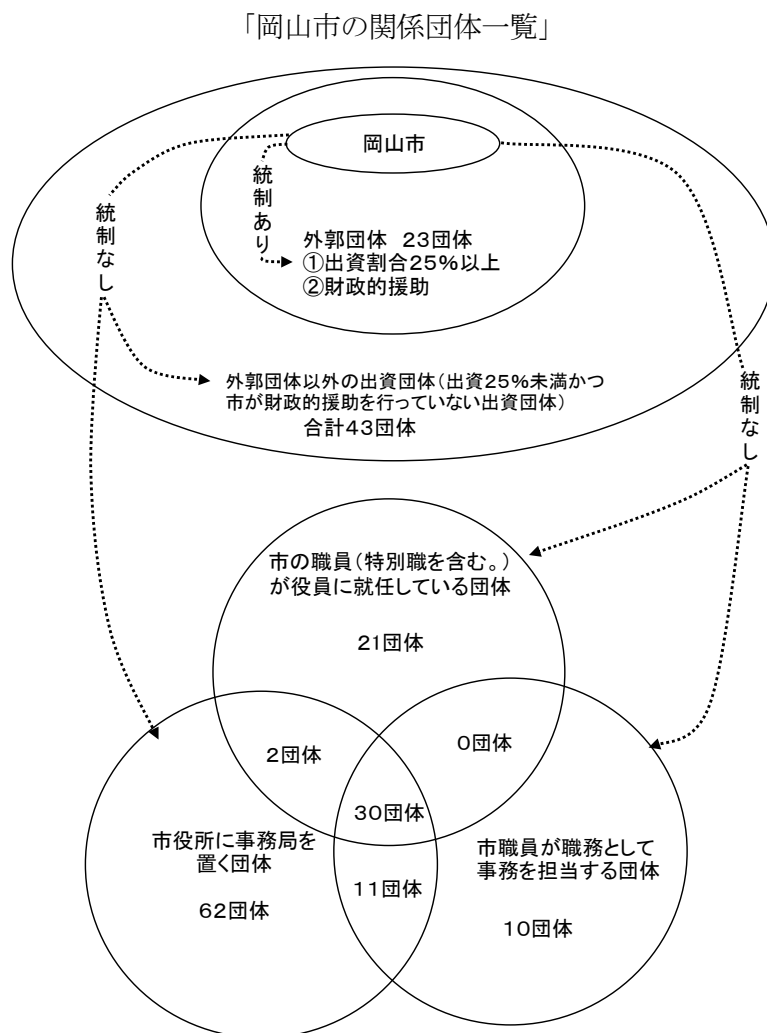
2 本市の関与する無出資団体

本市の無出資団体への関与の方法としては、出資割合が25%未満の出資団体のうち、①本市庁舎を使用している団体（類型A）、②本市職員が事務を行っている団体（類型B）、③本市職員が役員に就任している団体（類型C）が考えられる。

そこで、上記①ないし③の団体について、本市のすべての局室に対して、アンケートを実施した結果をまとめると、本項末の「岡山市の関与する無出資団体一覧」のとおり合計135団体となり、23外郭団体の背後に相当数の本市の関与団体が存在していることが分かる。

3 本市の関与団体の全体像

本市の外郭団体、外郭団体以外の出資団体、本市の関与する無出資団体を図示すると、次の「岡山市の関係団体一覧」のとおりとなる。



4 外郭団体以外の本市の関与団体に対する統制

(1) 本市の団体に対する統制

地方自治法上は、出資割合が25%以上未満で、かつ、財政的援助を行っていない出資

団体及び本市の関与する無出資団体に対しては、当該地方自治体は、地方自治法上、監査委員の監査はもとより、包括外部監査人の監査、さらには、内部統制体制の構築のための指導等をなし得ず、統制が不十分である。

(2) 統制の空白がもたらす問題点

団体において、内部統制上重大な問題があり、当該団体が経営破綻したり、市民に対する行政サービスに支障が出た場合には、本市がそのような団体に出資や関与を行ったこと自体や市民への行政サービスに支障が出たことの原因が生じ得るし、本市が外郭団体の取引先等との関係で、使用者責任（民法第715条）等の法的リスクを負う可能性があるため、かかる統制の空白は不合理であるため、対策が必要である。

(3) 岡山市外郭団体等統制委員会による統制措置の決定

(意見)

岡山市外郭団体統制委員会が、本市の出資割合25%未満の団体や本市が関与する無出資団体（本市庁舎に事務局を置く団体、本市職員が事務を行っている団体、本市職員が役職に就任している団体）に対して、本市の統制措置（予算執行に対する長の調査権、長の議会に対する経営状況の提出義務、監査委員の監査、包括外部監査人の監査等）の必要があるかどうかの決定をするというシステムを構築すべきである。

そして、同委員会が一定の統制の必要ありと決定した場合には、本市は一定の統制措置を実行することになる。

この点、本市の出資割合が25%未満の団体や本市が関与する無出資団体は、本来は、地方自治法上の統制措置が及ばない団体である。

このため、本市が岡山市外郭団体等統制委員会の決定に従って一定の監査等の統制を行うことについては、当該関与団体は法令上の義務を負うものではなく、同委員会の決定に対する当該関与団体の任意の協力を想定しているが、本市の一定の出資や関与がある以上は任意の協力は十分期待できると考える。

5 外郭団体の定義の拡充

(意見)

外郭団体の定義については、第3定義として、岡山市外郭団体等統制委員会が指定する団体を加えるべきである。

この指定団体とは、外郭団体の第1定義、第2定義に当てはまらない団体のうち、本市の財政関与の規模、本市の人的関与の強度等にかんがみ、岡山市外郭団体等統制委員会が内部又は外部監査等の統制措置の必要性があると決定した団体である。

(別紙)「岡山市の関与する無出資団体一覧」

	外郭団体名	類型	管理部署	設立日	代表者名(所属)	業務内容	市庁内への事務所の設置	本市職員が事務を担当	本市職員(特別職も含む)が役員に就任
1	岡山市障害者相談員協議会	B	障害福祉課	昭和60年	大藤武彦(岡山市聴覚障害者協会)	①福祉事務所及び関係機関との連絡並びに調整、②研修会の開催、③その他本会の目的達成に必要な事業	無	有	無
2	岡山市心のふれあい事業実行委員会	B	同上	昭和56年	鈴木弘治(岡山市保健福祉課長)	文化・啓発事業の計画及び実施に関する事項 その他本会の目的を達成するために必要な事項	無	有	無
3	岡山地区福祉有償運送運営協議会	ABC	同上	平成21年4月1日	中村孝文(岡山県、岡山市)	福祉有償運送事業者の登録等にかかる協議	有	有	有
4	岡山市民生委員児童委員協議会	AB	福祉援護課	昭和30年代前半	林 克也(岡山市西地区民生委員児童委員協議会)	市内の民生委員、児童委員及び各地区民生委員自主委員協議会の活動促進のための情報交換、研修、会議、互助活動等	有	有	無
5	岡山市老人クラブ連合会	A	高齢者福祉課	昭和36年	水田弥一郎(不明)	大会行事の企画、運営等	有	無	無
6	岡山市オレンジボンキャンベール実行委員会	B	こども福祉課	平成19年7月	長壽和子(岡山市民生児童委員協議会 主任児童委員部会)	啓発活動	無	有	無
7	岡山市児童クラブ連合会	AB	同上	平成7年3月16日	奥野三四志	児童クラブの運営に関する標準的な基準の設定、児童クラブの運営に関する連絡・調整、児童クラブ指導員に対する慰労金等の支給、児童クラブに関する研修の実施、その他目的を達成するために必要な事業	有	有	無
8	心豊かな岡山っ子応援団	ABC	こども企画課	平成19年7月26日	高谷茂男(岡山市長)	赤ちゃん絵本や子育て情報冊子などの配付	有	有	有
9	岡山市食品衛生協会	A	岡山市食品衛生協会	平成6年4月	坂口哲夫(不明)	食品衛生知識の普及に関する事、食品衛生に必要な調査研究及び指導に関する事、会員に対する営業施設の改善促進に関する事、等	有	無	無
10	岡山市愛育委員協議会	ABC	岡山市保健所健康づくり課	昭和40年3月	好長シゲ子(岡山市可児学区愛育委員会)	地域の健康問題を解決するための自主的な活動(研修会など)行政や他組織が行う保健活動への協力、岡山市からの委託業務(各種健診への協力、保健業務チラシの配布、こどもには赤ちゃん訪問など)	有	有	有
11	岡山市おやこクラブネットワーク	ABC	同上	昭和60年	原 靖枝(灘崎地区親子クラブ)	①保護者と子供の健康増進を図る事業、②障害のある乳幼児(聴いのある者を含む)の発達促進を図る事業、③乳幼児の健全やかな発達の促進を図る事業、④研修に関する事業	有	有	有
12	岡山市栄養改善協会	ABC	同上	昭和45年	坂本宏子(岡山市吉備学区栄養改善協議会)	①講習会及び研修会等の開催、②栄養と食生活に関する調査・研究及び普及啓発活動、③関係諸機関との連携、協同事業の実施、④その他本会の目的達成に必要な事業	有	有	有
13	岡山市職員厚友会	ABC	職員課	昭和41年	市長	共済給付に関する事、厚生資金貸付に関する事、文化、体育、レクリエーションに関する事、福利厚生施設に関する事など。	有	有	有
14	地方公務員災害補償基金岡山市支部	ABC	同上	平成21年度	市長	地方公務員災害補償法第24条(補償の実施)ほか	有	有	有
15	岡山県都市税務協議会	A	税制課	昭和53年	大野清一(岡山市財政局)	地方税制に関する研究・建議、税務行政の運営改善に関する研究連絡等	有	無	無
16	岡山県都市固定資産評価審査委員会協議会	A	同上	昭和36年	上野辰男(岡山市固定資産評価審査委員会)	審査手続に関する専門的研究、調査資料の収集交換・研究発表等	有	無	無
17	岡山市租税教育推進協議会	C	岡山東税務課	平成5年	山脇健(岡山市教育委員会)	租税教育教材の作成配布、租税教室開催、児童・生徒からの作品募集等	無	無	有
18	岡山県市町村税務協会	A	税制課	昭和30年代前半発足、平成20年に組織編成	大野清一(岡山市財政局)	税務の調査研究、優良税務職員表彰、地方税電子申告等に関する事業等	有	無	無
19	岡山市総合スポーツクラブ	A	岡山市スポーツ振興課	平成8年4月15日	平林久一(岡山市体育協会副会長)	①スポーツ教室の開催及びスポーツクラブ活動の実践、②他力測定・健康相談事業、会員相互の交流大会・親睦事業、③指導者及びブリーダーの育成事業、④その他このクラブの目的達成のために必要な事業	有	無	無
20	岡山市スポーツ少年団指導者協議会	C	岡山市スポーツ振興課	昭和42年6月23日	安田昭忠(岡山市伊島ソフトボールスポーツ少年団)	①中央及び県スポーツ少年団との連携連絡調整、②市内スポーツ少年団の育成指導に関する企画及び実施、③岡山市及びその他の関係団体との連絡調整、④スポーツに関する調査・研修および研修会、講習会等の開催、⑤スポーツアスリート及び意見交換会の開催、⑥その他本会の目的達成のために必要な事業	無	無	有
21	岡山市体育協会	C	岡山市スポーツ振興課	昭和23年10月10日	高谷茂男(岡山市長)	①体育大会、講習会等スポーツに関する各種行事の開催及び共催・後援、②中央及び県体育協会との連携並びに本会加盟団体の組織強化、③スポーツ少年団の育成と指導、④全国大会等において優秀な成績を収めた物に対する表彰、⑤市のスポーツに関する施策への協力、⑥その他本会の目的達成に必要な事業	無	無	有
22	岡山市体育指導委員協議会	A	岡山市スポーツ振興課	昭和39年4月1日	堤棟男(岡山市体育指導委員)	①中央及び岡山県体育指導委員協議会との連絡調整、②本市のスポーツ振興に関する企画並びに実施に関する事、③本市教育委員会その他の関係機関・団体との連絡調整、④スポーツに関する調査研究並びに研修会・講習会の開催、⑤その他本会の目的達成のために必要な事項	有	無	無
23	岡山市婦人バレーボール競技会	A	岡山市スポーツ振興課	昭和45年4月1日	三上美佐子(竜ノ口体育協会)	①中央及び賢人の連絡調整、②技術研修と交歓会及び競技会の開催、③その他本会の目的達成のために必要な事項	有	無	無
24	岡山市スポーツ少年団本部委員会	A	岡山市体育協会	昭和41年4月1日	平林久一(岡山市体育協会副会長、岡山市スポーツ少年団指導者協議会顧問)	①スポーツ少年団の登録、②スポーツ少年団の指導者及びブリーダーの育成、③スポーツアスリート及びその他の全体的事業の実施、④市外スポーツ少年団との交歓、⑤少年少女のスポーツに関する調査研究、⑥関係団体との連絡調整、⑦その他本会の目的達成のために必要な事業	有	無	無
25	岡山市国際交流協議会	A	岡山市役所国際課	昭和60年	津野喬(岡山国際連友都市協議会)	国際友好交流都市などとの交流事業等	有	無	無

外郭団体名	類型	管理部署	設立日	代表者名(所属)	業務内容	市内への事務所の設置	本市職員が事務を担当	本市職員(特別職も含む)が役員に就任
26 岡山市交通安全対策協議会	A	生活安全課	昭和43年	高谷茂男	各種交通安全啓発イベントの実施、交通安全に関する会議等	有	無	無
27 岡山市交通安全母の会連絡協議会	A	生活安全課	昭和43年	石川三四(三門学区交通安全母の会)	会長研修会実施、地域の交通安全対策、各種交通安全行事への参加	有	無	無
28 さんかく岡山託児ボランティア会	A	託児ボランティア会、男女共同参画社会推進センター	平成12年度	野沢慶子	さんかく岡山託児室において、さんかく岡山利用者等の子供に対する託児を行う。	有	無	無
29 岡山市文化連盟	A	文化振興課	昭和46年4月1日	秋元章志(西大寺文化連盟)	各地区の文祭等、芸術文化行事の共催・後援、各地区の文化連盟等の育成、連盟主催の芸術文化事業の実施、加盟団体の連絡調整事務、各地区の文化振興に功績のあった市民の顕彰など。	有	無	無
30 岡山三曲協会	A	同上	昭和40年	岡山市長	定期演奏会(年1回)の開催及び同様の演奏会、その他事業に対する協力・後援	有	無	無
31 岡山華道文化連盟	A	同上	—	岡山市長	華道展の開催と運営、研修会の開催など	有	無	無
32 岡山市芸術祭実行委員会	A	同上	昭和38年度	井上甫之	芸術祭事業の企画及び運営	有	無	無
33 第25回国民文化祭岡山市実行委員会	A	同上	平成21年2月	高谷茂男	第25回国民文化祭・おかやま2010の準備・実施	有	無	無
34 岡山市文学賞運営委員会	A	同上	昭和60年1月	西本鶏介	選考委員の及び予備選考委員の委嘱に関する事、受賞作品の選考及び決定、表彰その他文学賞の運営に関する事	有	無	無
35 岡山日本舞踊協会	A	同上	—	岡山市長	定期舞踊公演(年1回)の開催及びその他の事業に対する協力	有	無	無
36 岡山市温室園芸振興協議会	A,B,C	経済局農林水産課	昭和46年	入江澄	各種試験展示・現地検討会・講習会・共進会及び市場調査等	有	有	有
37 岡山市地域担い手育成総合支援協議会	A,B,C	同上	平成17年設立	沖高明(第二農業委員会)	担い手育成支援事業、農業サポーター育成事業、農地等利用適正化推進支援事業	有	有	有
38 岡山市農林水産女性部協議会	AB	同上	平成13年	藤原忍(岡山市農業協同組合)	各地区の女性部会員の連絡調整等	有	有	無
39 岡山市女性農業士連絡協議会	AB	同上	平成3年	柴田裕子(岡山市農業協同組合)	①女性農業経営者の指導並びに地域女性農業者及び農業青年グループの活動支援、②市及び農業団体に対する農業及び農村振興策の提言と地域農業・農村振興協力者としての活動など	有	有	無
40 岡山市農業後継者クラブ連絡協議会	AB	同上	平成4年	奥山孝明	各地区農業後継者の連絡調整等	有	有	無
41 児島湾漁業振興協会	ABC	同上	昭和51年	佐古親一(岡山市)	①有用種苗の育成及び放流、②公害対策及び水産振興先進地視察、③有害鳥獣(カワウ)捕獲助成	有	有	有
42 岡山市地域水田農業推進協議会	ABC	同上	平成16年1月26日	佐古親一(岡山市)	地域水田農業ビジョンの策定、実施状況の点検及び見直しを行う。水田農業構造改革交付金等の支払い及び要件確認を行う。認定方針作成者別の需要量に関する情報の算定・提供を行う。	有	有	有
43 おかやま菊花協会	AB	同上	昭和27年4月	梶原昌一	菊花栽培技術の研究と普及、菊花大会の開催	有	有	無
44 岡山市地域鳥獣被害防止対策協議会	ABC	経済局農林水産課	平成21年	小笠原 毅輝(岡山市)	①鳥獣被害のための普及、啓発活動に関する事、②鳥獣の適正な捕獲の実施を行うこと、③鳥獣被害防止施設の整備に関する事	有	有	有
45 岡山市商店会連合会	ABC	経済局産業課商業振興係	昭和23年6月4日	長谷川誠(新西大寺長商店街共同組合)	販売促進事業、顧客誘致事業、調査研究事業、研修事業	有	有	有
46 社団法人岡山工業会	ABC	経済局 産業課 ものづくり振興課	昭和36年4月9日	鴻上光宣(光軽金属工業㈱)	研修会や先進地域の工場視察等を通じ、技術のレベルアップを図るとともに、会員同士の交流を深めることによって、岡山地区産業の工業技術の工場に努めています。	有	有	有
47 国営岡山南部地区かんがい排水事業推進協議会	B	農村整備課	平成9年	岡山市長	国営岡山南部地区かんがい排水事業の推進を図るために必要な、国、県等への提言・要望等	無	有	無
48 一般国道180号岡山整備促進期成会	ABC	岡山市都市整備局 道路計画課	昭和60年	岡山市長	関係機関に対する請願、陳情等	有	有	有
49 岡山県市町村道整備促進期成同盟会	ABC	岡山市都市整備局 道路計画課	昭和59年	岡山市長	市町村道整備の必要性の啓発並びに関係機関に対する請願、陳情等	有	有	有
50 岡山県街路事業促進協議会	ABC	岡山市都市整備局 街路交通課	平成4年	岡山市長	—	有	有	有

外郭団体名	類型	管理部署	設立日	代表者名(所属)	業務内容	市庁内への事務局的設置	本市職員が事務を担当	本市職員(特別職も含む)が役員に就任
51 旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会	ABC	岡山市都市整備局 河川港湾課	昭和52年	岡山市長	関係機関への陳情等	有	有	有
52 岡山県吉井川下流改修促進協力会	ABC	同上	昭和30年	岡山市長	河川改修の必要性の啓蒙宣伝及び関係機関に対する陳情、請願に関する事業	有	有	有
53 篠ヶ瀬川改修事業促進期成会	ABC	同上	昭和61年	岡山市長	河川改修の必要性の啓蒙宣伝関係機関に対する陳情、請願に関する事業	有	有	有
54 足守川改修促進協議会	ABC	同上	昭和52年	岡山市長	河川改修の必要性の啓蒙宣伝・関係機関に対する陳情、請願に関する事業	有	有	有
55 砂川改修促進期成会	ABC	同上	昭和43年	岡山市長	国及び県の関係当局者に対して砂川改修の早期着工が行われることの要望	有	有	有
56 岡山市消防後援会	A	岡山市消防後援会	昭和22年12月29日	会長 渡辺誠	消防団への支援及び防火防災活動への支援	有	無	無
57 岡山市防火安全協会	A	同上	昭和36年発足、平成20年4月統合	㈱クワレ岡山営業所	自衛消防上必要な知識と技術の研修、危険物取扱者と防火管理者の育成強化、救急・救護の知識等の普及	有	無	無
58 岡山市PTA協議会	A	生涯学習課	平成17年	足立 剛(岡山市小学校PTA連合会)	①研修会、後援会等の開催、その他これに類する事項、②園児、児童、生徒の教育福祉の増進に関すること、③教育の遂行と教育的環境整備に関する事項、④会員および園児、児童、生徒の表彰並びに弔慰に関する事項、⑤その他、本会の目的達成に必要な事項	有	無	無
59 岡山市青少年育成協議会	A, C	同上	昭和24年12月24日	梶原昌一(岡山市青少年育成協議会)	健全育成活動(小中学生将棋大会、「明るい家庭づくり」作文・標語、健全育成大会等)、指導活動(特別街頭指導、広域活動等)、啓蒙活動(広報紙「いっせい」発行等)、環境浄化活動(有害図書自取機設置業者、タバコ販売業者への申し入れ等)、中高生徒指導担当者連絡会の開催、各地区(36中学校区)育成協議会の活動の推進ととりまとめ業務	有	無	有
60 岡山市子ども会育成連絡協議会	A	同上	昭和38年4月1日	神崎禎介(高島学区中井こども会)	①子ども会相互の親睦・交歓のための行事の開催、球技大会、かるた大会等開催、②指導者・リーダー等の養成・研修、育成役員研修、球技指導者研修・インプーター研修・ジュニアリーダー研修、③子ども会運営のために必要な企画・調査・研究・援助・実地調査、指導者アンケート、講師派遣等、④子ども会相互の情報交換、連絡・提携、子ども会ニュース発行、地域懇談会、⑤子ども会の安全に関すること 安全会の運営、安全啓蒙事業の開催等	有	無	無
61 岡山市学校給食会	C	保健体育課	昭和33年	池田 力	給食用物資の共同購入、実施に係わる業務の受託、普及充実に必要な調査並びに研修に関する事	無	無	有
62 岡山県都市教育委員会教育長協議会	C	教育企画総務課		実徳把持困難(会長、事務局担当者市が他都市であるため)		無	無	有
63 中国地区都市教育長会	C	同上				無	無	有
64 岡山市水道局如水会	ABC	水道局企画総務課	昭和7年	西井五津男	スポーツレクリエーション、文化活動の実施、サークル活動への助成、慶弔金N給付、共済貸付事業	有	有	有
65 日本水道協会岡山県支部	ABC	水道局企画総務課	昭和16年	岡山市長	水道の普及とその健全な発展を図ること。	有	有	有
66 日本下水道協会岡山県支部	ABC	下水道局 下水道企画総務課	昭和42年(第1回総会開催年)	岡山市長	①下水道に関する施策について政府その他に陳情等を行うこと。 ②見学、視察、講演会又は講習会を開催すること。 ③下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習を実施すること。 ④下水道の功績者を表彰すること。 ⑤前各号のほか、本会の目的を達成するために必要なこと。	有	有	有
67 岡山県議会議員会	A	議会事務局	昭和23年	宮武博(岡山県議会議員)	自治体の拡充強化に関する調査研究、市政に関する調査研究、市議会の制度及び運営に関する調査研究、各種機関ならびに相互間の連絡協議、その他必要事項	有	無	無
68 岡山県都市監査委員会	A	監査事務局	不明	岡山市代表監査委員(岡山県監査委員)	定時会議、合同視察研修、事務局長会議、事務局員研修会等	有	無	無
69 岡山市連合町内会	B	安心・安全ネットワーク推進室	昭和38年2月	兼松 久和(岡山市各小学校区・地区の連合町内会)	(1) 岡山市及び関係諸団体並びに各機関との連絡調整に関すること。(2) 町内会活動の推進と住民自治の強化発展に関すること。(3) 地域の活性化と住民福祉の推進に関すること。(4) 会員相互の資質の向上を図るための研修、視察に関すること。(5) 本会及び町内会等の振興、発展に寄与した者に対する顕彰に関すること。(6) 広報活動に関すること。(7) その他本会の目的達成のために必要な事業。	無	有	無
70 岡山県自治会連合会	B	同上	平成11年	兼松 久和(岡山市各小学校区・地区の連合町内会)	(1) 組織相互の連絡調整及び資料の交換 (2) 住民自治組織の発展向上を目的とした研修 (3) 関係官公庁、諸団体等との連絡 (4) その他本会の目的達成に必要な事項	無	有	無
71 全国自治会連合会	B	同上	昭和47年3月	兼松 久和(各都道府県を単位とする住民自治連合組織)	(1) 会員相互の連絡調整及び資料の交換(2) 住民自治連合組織の発展向上を目的とした会員の研修(3) 中央官公庁、関係諸団体との連絡(4) その他本会の目的達成に必要な事業	無	有	無
72 岡山ネットワーク(株)	C	情報企画課	昭和58年	藤井 邦昭(株式会社山陽新聞社)	ケーブルテレビ事業 インターネットプロバイダ事業 プライベート電話事業	無	無	有
73 岡山市建部町地区環境衛生協議会	AB	岡山市北区役所建部支所総務民生課	平成19年4月1日(建部町環境衛生協議会は廃止された)	池口親善(建部町区長協議会 会長)	(1) 環境衛生事業に関する啓蒙指導及び調査研究 (2) 研修会、講習会等による指導者の育成 (3) その他、この協議会の目的達成に必要な事項 ・クリーン作戦を行っている。	有	有	無
74 建部地区交通安全対策協議会	ABC	同上	現在の団体は平成19年1月22日から(旧建部町時代も団体は存在していたが設立不明)	延江泰男(建部支所長)	交通安全思想の啓蒙・交通安全意識の高揚・交通安全指導・交通安全環境の整備	有	有	有
75 建部町水田農業推進協議会	AB	北区役所建部支所産業建設課	平成16年2月	権村 敏明(岡山市農業委員会委員)	地域水田農業ビジョンの策定、実施状況の点検及び見直しに関する事等	有	有	無

外郭団体名	類型	管理部署	設立日	代表者名(所属)	業務内容	市庁内への事務所の設置	本市職員が事務を担当	本市職員(特別職を含む)が役員に就任
76 たけへの森はっぱねばまつり実行委員会	ABC	同上	平成16年2月27日	森清隆昭(建部町合併特例区協議会)	たけへの森はっぱねばまつりを実施する。	有	有	有
77 建部町区長協議会	AB	北区役所建部支所総務民生課	昭和44年10月1日から(建部町区長協議会規約)施行	(谷上区長) 池口親善	2回定例会を開催し、区長相互の連絡及び行政からのお知らせ等聴取し、町民へ周知を図る。また、視察研修を行い、見聞を広める。	有	有	無
78 岡山市御津地域水田農業推進協議会	A	御津支所産業建設課	平成16年	蘆輪・夫(岡山市水田農業推進協議会)	水田農業ビジョン策定、実施状況の点検・進捗管理、各交付金事務関係	有	無	無
79 岡山市北区御津地区環境衛生協議会	A	御津支所総務民生課	昭和34年	本郷 寛武(岡山市環境衛生環境連合会)	環境衛生に関する啓蒙指導、環境施設等についての改善指導等	有	無	無
80 岡山市北区御津地区交通安全対策協議会	A	同上	昭和57年	安信 治雄(御津合併特例区協議会)	交通安全思想の啓蒙、安全意識の高揚及び交通安全指導に関する事業等	有	無	無
81 岡山市警察署管内地域・交通安全サポーター運営協議会	A	同上	平成17年	青藤 節男(岡山市北区役所御津支所)	「地域・交通安全サポーター」に委嘱し、地域の安全・安心の街づくりに貢献する	有	無	無
82 岡山市北防犯連合会	C	同上	昭和46年以前	安信 治雄(御津合併特例区協議会)	防犯思想の普及徹底、防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化等	無	無	有
83 一宮土地改良区	A	岡山市北区農林水産振興課	昭和37年	峰谷 昭	地区内の農道、農業用排水施設の新設・改良、ほ場整備外の土地改良事業の実施及び維持管理	有	無	無
84 一宮吉備高原土地改良区	A	同上	昭和41年	角南 重信	地区内の農道、農業用排水施設の新設・改良、ほ場整備外の土地改良事業の実施及び維持管理	有	無	無
85 吉備土地改良区	A	同上	昭和29年	臨本 正己	地区内の農道、農業用排水施設の新設・改良、ほ場整備外の土地改良事業の実施及び維持管理	有	無	無
86 岡山市御津土地改良区	A	同上	昭和43年	守河 孝道	地区内の農道、農業用排水施設の新設・改良、ほ場整備外の土地改良事業の実施及び維持管理	有	無	無
87 足守土地改良区	A	同上	平成4年	東原 透	地区内の農道、農業用排水施設の新設・改良、ほ場整備外の土地改良事業の実施及び維持管理	有	無	無
88 津高土地改良区	A	同上	昭和44年	石原 正男	地区内の農道、農業用排水施設の新設・改良、ほ場整備外の土地改良事業の実施及び維持管理	有	無	無
89 高松土地改良区	A	同上	昭和35年	臨本忠正	地区内の農道、農業用排水施設の新設・改良、ほ場整備外の土地改良事業の実施及び維持管理	有	無	無
90 階田用水施設管理協議会	C	同上	昭和46年1月8日(これは旧規約の施行日であり、設立年かは不明)	岡山市長(岡山市、総社市)	用水路浚渫など	無	無	有
91 三ヶ村組合	C	同上	明治33年10月に従来から存在した連合村会を廃して組織。昭和46年3月8日(現規約施行日)	倉敷市長 伊東香織(代表者ではなく管理者)	合同堰の維持管理、用水路浚渫など	無	無	有
92 四ヶ郷組合	C	同上	明治33年10月に従来から存在した連合村会を廃して組織。昭和46年3月8日(現規約施行日)	倉敷市長 伊東香織(代表者ではなく管理者)	起伏堰他施設の維持管理	無	無	有
93 西一郷半組合	C	同上	明治33年10月に従来から存在した連合村会を廃して組織。昭和46年3月8日(現規約施行日)	倉敷市長 伊東香織(代表者ではなく管理者)	用水路浚渫など	無	無	有
94 大正池水利組合	C	同上	昭和30年8月26日	岡山市長(岡山市、総社市)	大正池および用水路の維持管理	無	無	有
95 湛井十二箇郷組合	C	同上	明治33年10月に従来から存在した連合村会を廃して組織。昭和42年4月1日(現規約施行日)	総社市長 片岡聡一(代表者ではなく管理者)	樋門施設の維持管理等	無	無	有
96 東西半郷用水施設管理協議会	C	同上	昭和46年3月	岡山市長(代表者ではなく管理者)	用水路浚渫など	無	無	有
97 六ヶ郷組合	C	同上	明治33年10月に従来から存在した連合村会を廃して組織。昭和46年3月8日(現規約施行日)	倉敷市長(代表者ではなく管理者)	樋門の維持管理、用水路浚渫など	無	無	有
98 瀬戸町区長会	A	瀬戸支所総務民生課	昭和38年頃	瀬戸町区長会 会長 藤井源裕(瀬戸町南区)	通常年6回の総会と役員会を実施し、市からの依頼事項等への対応や独自に地域活性化事業を行っている。	有	無	無
99 瀬戸・上道地域振興推進協議会	A	同上	平成19年	兼松久和(上道地区連合町内会長)	年数回の総会の実施	有	無	無
100 瀬戸町交通安全母の会	A	同上	不明	吉田 和子(PTA役員)	交通安全対策に関する諸事業への協力等	有	無	無

	外郭団体名	類型	管理部署	設立日	代表者名(所属)	業務内容	市庁内への事務局の設置	本市職員が事務を担当	本市職員(特別職も含む)が役員に就任
101	瀬戸町環境衛生協議会	A	同上	昭和42年	村上 毅	クリーン作戦、花いっぱい運動	有	無	無
102	赤磐交通安全協会瀬戸支部	A	同上	平成17年度	藤原 實	交通安全活動の実施及び他の団体が行う交通安全活動への協力	有	無	無
103	岡山市消費生活研究協議会瀬戸班	A	同上	平成8年度	水内 登茂子	消費生活に関する講習会、研究会、見学会、廃油石けん作り	有	無	無
104	瀬戸町観光協会	A	同上	平成元年	片山 正之(瀬戸区)	観光客誘致宣伝活動等	有	無	無
105	西大寺・上道地区学区体育協会連合会	A	東区役所総務・地域振興課	平成5年	近藤 博文	総会、定期的会合及び体育的行事(ソフトボール大会、体育大会)開催	有	無	無
106	西大寺・上道地区体育指導者協議会	A	同上	平成8年	松井 成己	総会、定期的会合及び体育的行事(テニス大会、バレーボール大会)開催	有	無	無
107	さいごい冬フェスティバル連絡協議会	A	同上	平成6年	保都 庸太(西大寺観光協会)	各イベント開催の連絡調整、統一的なPRに関する業務	有	無	無
108	わっしょいカーニバル西大寺実行委員会	A	同上	平成元年4月1日	兼 健夫(わっしょいカーニバル実行委員会委員)	わっしょいカーニバル(歩行者天国等)の開催	有	無	無
109	会陽冬花火実行委員会	A	同上	平成7年2月3日	岡崎俊男(会陽冬花火実行委員会)	日本三大奇祭の一つである伝統行事「西大寺会陽(はだか祭り)」の付加価値を高め、観光客増やなら、観光振興を図るため、思いきった真冬の夜空に花火を打ち上げる。	有	無	無
110	西大寺ファンタジー実行委員会	A	同上	平成4年11月24日	小山秀朗(西大寺ファンタジー実行委員会)	西大寺の冬の魅力を広く情報発信するとともに、地域の活性化を図るため西大寺会陽を核として開催される「さいごい冬フェスティバル」一環として、ちょうちんやペットボトルによる幻想的な光の演出により楽しむ。	有	無	無
111	西大寺会陽奉賛会	B	同上	昭和25年1月28日	伊原木一衛(西大寺会陽奉賛会)	会陽に関する行事への助成等 会陽を主催するうえで必要な措置 その他必要な事項。	無	有	無
112	西大寺観光協会	A	同上	昭和28年6月	岡崎俊男(西大寺観光協会)	観光宣伝及び観光客の誘致事業 イベント協賛・後援事業 海水浴運営事業(宝伝海水浴場・犬島海水浴場) 「桃の花」空輪による観光PR事業(北海道・沖縄)	有	無	無
113	西大寺地区環境衛生協議会	A	同上	昭和31年	榎原 秀雄(岡山市環境衛生連合協議会)	研修視察等実施、各種研修会参加、機関誌発行、環境美化クリーン作戦 他	有	無	無
114	西大寺朝市実行委員会	A	同上	平成5年4月1日	兼 健夫(西大寺朝市実行委員会)	朝市の継続的開催、各種イベントの開催、広報宣伝活動	有	無	無
115	夏まつり西大寺実行委員会	B	同上	平成2年6月28日	保都庸太(夏まつり西大寺実行委員会)	安仁神社まつり 龍石まつり 夜祭(ちまのり水まつり)	無	有	無
116	西大寺土地改良区	A	同上	把握困難			有	無	無
117	山南土地改良区	A	同上	把握困難			有	無	無
118	岡山市中央卸売市場運営協議会	C	市場事業部	昭和58年	長船宗員(株岡山県水)	①市場運賃の調整に関すること、②市場内の保安に関すること、③市場関係者の衛生に関すること、④市場関係者の福利厚生に関すること、⑤その他必要な事項	無	無	有
119	財団法人岡山環境保全事業団	C	環境保全課	昭和49年	岡谷 洋輔	地球温暖化防止活動事業、廃棄物の最終処分事業、緑化事業、環境調査事業	無	無	有
120	岡山ESD推進協議会	A	同上	平成17年	青山勲(岡山大学)	岡山ESDプロジェクトの推進のため	有	無	無
121	岡山市不法投棄防止対策連絡協議会	ABC	同上	平成13年	兼松 久和(岡山市連合町内会)	(1) 不法投棄防止のための指導啓発活動に関すること。 (2) 不法投棄防止のための監視活動に関すること。 (3) 不法投棄防止のための情報収集及び情報交換に関すること。 (4) その他不法投棄の防止の推進に関すること。	有	有	有
122	財団法人児島川流域水質保全基金	C	同上	平成元年	岡山県知事(岡山県及び流域市町村)	児島湖及びその流域河川の水質浄化に関する調査研究事業・啓発普及事業、及び、水質浄化を推進する団体が行う水質浄化活動への援助等	無	無	有
123	岡山市事業系一般廃棄物減量化・資源化推進協議会	ABC	同上	平成16年	土屋 信明(株式会社天演屋ストア)	(1) 事業系一般廃棄物の減量化及び資源化に関する意見交換 (2) 事業系一般廃棄物の減量化及び資源化に関する研修 (3) 事業系一般廃棄物の減量化及び資源化に関する施策の企画調整及び報告 (4) 事業系一般廃棄物の減量化及び資源化に関するその他の	有	有	有
124	岡山市エコ技術研究会	AC	同上	平成15年	藤原 健史(岡山大学)	(1) 廃棄物処理・再資源化に関する調査研究、技術開発及びリサイクル製品の利便性に関する社会経済システム等の調査研究事業 (2) 廃棄物処理・再資源化に関する技術開発を行う会員に対する支援事業 (3) 廃棄物を中心とした環境問題に関する専門家の養成事業 (4) 廃棄物を中心とした環境問題に関する普及啓発事業 (5) 第1号で述べられた研究開発等の成果及び廃棄物を中心とした環境問題に関する情報発信事業 (6) 卒の創発の目的達成に必要な事業	有	無	有
125	岡山市環境衛生連合協議会	A	同上	昭和50年	小山 亮一(岡山市環境衛生協議会)	(1) 環境衛生を題材に広く公衆衛生思想の普及及びこれに必要な事業 (2) 衛生に関する調査研究 (3) 衛生関係各種法令に規定する事項の実施に協力し、都市衛生の向上に努めること (4) その他他の目的達成に必要な事業	有	無	無
126	社団法人全国都市清掃会議	C	同上	昭和22年7月	横浜市長 林 文子	(1) 清掃事業の経営及び技術に関する調査及び研究(2) 広域的な廃棄物の処理(3) 清掃事業に関する情報の収集、管理及び提供(4) 清掃事業に関する知識の普及及び普及(5) 国会・政府等に対する陳情、請願及び建議(6) 清掃事業に関する国際交流の推進(7) 清掃事業功労者の表彰 (8) 機関誌・図書その他印刷物の発行(9) 講習会・講演会及び研修会の開催(10) その他本会の目的を達成するために必要な事業	無	無	有
127	廃棄物研究財団	C	同上	平成元年8月1日	杉戸大作(社団法人廃棄物研究財団)	調査研究、技術開発事業、技術開発支援事業、セミナー等に関する事業、広報事業、海外調査事業、図書販売事業	無	無	有
128	岡山県合併処理浄化槽普及促進協議会	ABC	同上	平成2年	岡山市長	合併処理浄化槽に関する普及啓発、国等に対する陳情。会員間の情報交換。	有	有	有
129	岡山市浅越スポーツパーク運営協議会	AB	環境施設課	平成15年2月	高津 利明(地元町内会)	年1回開催の市民パークゴルフ大会の企画運営等	有	有	無
130	岡山県適正処理困難指定廃棄物対策協議会	AB	環境企画総務課	平成7年度	岡山市長	・事業者への協力要請並びにその実施に必要な審議及び調査。 ・中央適正処理困難指定廃棄物対策協議会及び中国、四国適正処理困難指定廃棄物対策協議会との連携並びに協議会の会員への情報提供。 ・当該廃棄物の処理における、会員相互並びに事業者による協力、支援体制等の調整。	有	有	無
131	岡山駐車協会	B	都市計画課	昭和46年	西平裕平(平和興産株)	駐車場に関する調査、研究、関係官庁・団体との連絡	無	有	無
132	岡山市観光宣伝協議会	A	経済局観光課	昭和34年4月	岡山市経済局長	観光宣伝隊の派遣、観光宣伝に必要な資料、情報の収集及び研究、パブリシティに関すること。	有	有	無
133	吉備路観光ツアー実行委員会	A	同上	平成13年9月	岡山市経済局長	吉備路エリアでのイベントの実施や、吉備路エリアへの観光客受け入れ体制の強化	有	有	無
134	鳥城灯源郷実行委員会	A	同上	平成18年	岡山市観光課長	岡山後楽園の「幻想庭園」と連携し、岡山のシンボルである岡山城周りでつうさく等による夜間ライトアップを行なう。	有	有	無
135	おかやま桃太郎まつり運営委員会	A	同上	平成11年	岡山市長	おかやま桃太郎まつり開催のため	有	有	無
136	備讃瀬戸観光協議会	A	同上	—	岡山市長	加入市町村の宣伝に協力、情報交換、協同による紹介宣伝誘致など	有	有	無

第3 (社)岡山市安全・安心町づくり協会(仮称)の設立

1 本監査との関係

(意見)

本市の外郭団体の解散、統廃合等について意見を述べてきたが、単に外郭団体のスクラップだけではなく、新たな外郭団体の設立も必要であるとする。

この点、地域社会における人物関係の希薄化と少子高齢化のため、地域における安全、安心が必ずしも十分に確保されていないのではないかと考えるため、各地域における安全・安心ネットワークの統括業務と安全・安心ネットワークの活動を推進するためのプランづくりと人づくりを組織的、体系的に行うための公益法人の設立を行うべきである。

2 設立の趣旨案(骨子)

(1) 社会情勢の変化の中で、近隣との関係の希薄化や、少子高齢化など従来の生活環境は大きく変化している。

そして、財政逼迫の制約の下で、本市の本来果たすべき市民福祉の向上という目的の中でも、市民の生命と生活を守ることは、最重要の課題といえる。

(2) 本市においては、多様な地域活動を行っている学区・地区内の各種団体が連携して地域の課題解決に取り組み、防犯、防災から将来的には福祉にもおよぶ安全・安心の地域作りを推進していくため、平成18年度に「安全・安心ネットワーク」の構築支援を開始した。

現在までに、市内96学区・地区のうち概ね全域で安全・安心ネットワークが設立され、各地域で活動が始まっているところである。具体的には、安全・安心ネットワーク構成団体により、防犯・交通安全・消防防災災害支援などをテーマとした活動が行われてきた。

しかし、地域活動における課題として、主体となる構成員の高齢化、人材不足、地域によっては活動経費の不足などが問題とされている。

そして、何よりも安全・安心町づくりのためのプランづくりと人づくりを組織的、体系的に行うべき核となる団体がいまいであったと言える。

(3) 今後、本市においては、さらに、市民一人ひとりがお互いを認め合い、ともに支え合う住民主体の地域づくりを進め、市民一人ひとりが地域に対して誇りと愛着を持ち、安全で安心して住み続けられる地域社会の実現を目指すことが必要である。

そして、自治、防犯、交通安全活動、防災、環境美化、地域福祉、高齢者・障害者の見守り、子育て支援、健康づくりなどの地域の課題解決に向けた取り組みを充実する組織的かつ体系的な方策も必要である。

(4) 各地域における安全・安心ネットワークの統括業務と安全・安心ネットワークの活動を推進するためのプランづくりと人づくりを組織的、体系的に行うための公益法人の設立を行うべきである。

当協会は、岡山市安全・安心ネットワーク推進会議を発展解消するものとして、本市の安全・安心に資する社会的使命を果たすものである。

3 定款案(骨子)

別紙のとおりである。

(別紙)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人岡山市安全・安心町づくり協会と称する。

(主たる事務所等)

第2条 当法人は、主たる事務所を〇〇〇に置く。

2 当法人は、理事会の決議により従たる事務所を必要な場所に設置することができる。

(目 的)

第3条 当法人は、岡山市安全・安心ネットワークを統括し、各種団体との相互連携を図り、効果的な自治活動、防犯活動、交通安全活動、防災活動、環境美化活動、地域福祉活動、健康づくり活動、その他地域社会の安全・安心を図るための活動を積極的に推進するとともに市民の意識を高め、もって安全で安心して住み続けられる岡山市の創造に寄与することを目的とし、その目的に資するために次の事業を行う。

- (1) 地域の安全・安心に関する団体相互の連絡調整並びに各団体で行う活動に対する指導、援助及び協力に関する事業
- (2) 自治、防犯、交通安全、防災、環境美化、地域奉仕、高齢者・障害者の見守り、子育て支援、健康づくり、その他地域の安全・安心に必要な企画、調査及び研究に関する事業
- (3) 自治活動、防犯活動、交通安全活動、防災活動、環境美化活動、地域奉仕活動、高齢者・障害者の見守り、子育て支援、健康づくり活動、その他地域の安全・安心に関する活動を促進する事業
- (4) 自治、防犯、交通安全、防災、環境美化、地域奉仕、高齢者・障害者の見守り、子育て支援、健康づくりなど地域の安全・安心に関する思想の普及及び啓発に関する事業
- (5) 自治、防犯、交通安全、防災、環境美化、地域奉仕、高齢者・障害者の見守り、子育て支援、健康づくり等地域の安全・安心に関するボランティア育成に関する事業
- (6) 自治、防犯、交通安全、防災、環境美化、地域奉仕、高齢者・障害者の見守り、子育て支援、健康づくりなど地域の安全・安心に関する団体及び功労者の表彰に関する事業
- (7) 自治、防犯、交通安全、防災、環境美化、地域奉仕、高齢者・障害者の見守り、子育て支援、健康づくりなど地域の安全・安心への協力に対する報償事業
- (8) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

(以下、略)

第4 指摘事項、意見の合計

指摘事項・・・47件

意見・・・・・・306件

第5 外郭団体の再編のスキーム

第3章で意見を述べた23外郭団体の再編に関する意見をまとめると、次のとおりである。

区分		団体数	番号	団体名
存続	存続	14	3	(財)岡山市公園協会
			4	(財)岡山市シルバー人材センター
			5	(財)岡山シンフォニーホール
			11	(財)岡山県下水道公社
			12	(財)児島湖浄化センター周辺対策基金
			13	(財)吉井川水源地域対策基金
			15	(株)岡山コンベンションセンター
			21	(有)サウスヴィレッジ
			22	(社)おかやま観光コンベンション協会
			23	(社福)岡山市社会福祉協議会
	条件付存続		1	(財)岡山市勤労者福祉サービスセンター
			8	(財)岡山市スポーツ・文化振興財団
	将来的に解散等を検討		19	岡山市土地開発公社
			20	岡山都市開発(株)
解散等	解散	9	2	(財)岡山市建設公社
			7	(財)岡山市水道サービス公社
			9	(財)岡山市ふれあい公社
			10	(財)岡山市建部町観光公社
	株式の売却等による本市の関与の解消		6	(財)岡山市水産協会
			14	岡山花き精算(株)
			16	岡山市場冷蔵(株)
			17	岡山都市整備(株)
18	岡山港埠頭開発(株)			
新設	1		(社)岡山市安心・安全町づくり協会(仮称)	

外郭団体の再編結果のスキームをまとめると別紙のとおりである。

(別紙) 外郭団体の再編スキーム

- | | | | | | |
|----|-----------|---|----|--------------|---|
| 1 | ○ 勤労者 | → 条件付存続
自立化が条件 | 13 | ○ 吉井川 | → 存続 |
| 2 | ○ 建設公社 | → 解散 | 14 | ○ 花き精算 | → 株式の売却による
本市の関与の解消 |
| 3 | ○ 公園協会 | → 存続 | 15 | ○ コンベンション | → 存続
公募による指定管理者に選定されるため
管理費の削減及び自主事業の充実等が必要 |
| 4 | ○ シルバー | → 存続 | 16 | ○ 市場冷蔵 | → 株式の売却による
本市の関与の解消 |
| 5 | ○ シンフォニー | → 存続
公募による指定管理者に選定されるため
管理費の削減及び自主事業の充実等が必要 | 17 | ○ 都市整備 | → 株式の売却による
本市の関与の解消 |
| 6 | ○ 水産協会 | → 出資の引揚げによる
本市の関与の解消 | 18 | ○ 埠頭開発 | → 株式の売却による
本市の関与の解消 |
| 7 | ○ 水道サービス | → 解散 | 19 | ○ 土地開発 | → 存続
ただし、将来的に解散も含めて団体の
在り方について検討すべき |
| 8 | ○ スポーツ・文化 | → 条件付存続
他団体との統合が条件 | 20 | ○ 都市開発 | → 存続
ただし、将来的に解散を検討すべき |
| 9 | ○ ふれあい | → 解散
社協との統合 | 21 | ○ サスビレ | → 存続
公募による指定管理者に選定されるため
管理費の削減及び自主事業の充実等が必要 |
| 10 | ○ 建部町観光 | → 解散
観光コンベンション協会に統合 | 22 | ○ 観光コンベン | → 存続
建部町観光を吸収統合 |
| 11 | ○ 下水道 | → 存続 | 23 | ○ 社協 | → 存続
ふれあいとの統合 |
| 12 | ○ 児島湖 | → 存続 | | ○ (社)安全、安心協会 | → 新設 |

第6 事業仕分による効果額

第3章で指摘した外郭団体の解散、事業の廃止等の事業仕分による効果額は、次のとおりである。

外郭団体関係事業仕分表

区分	外郭団体	仕分け結果	効果額
1	(財) 岡山市勤労者福祉サービスセンター	1 平成22年度から補助金の廃止 (自立化計画に基づく補助金分)	30,000千円
2	(財) 岡山市建設公社	1 団体の解散(正味財産)	87,164千円
		2 駐車場料金の値上げ(1年分の増加額)	582,000千円
3	(財) 岡山市公園協会	—	0円
4	(財) 岡山市シルバー人材センター	1 受取事務費を10%から15%に上げる。	27,711千円
		2 灘崎, 御津, 建部の3事務所の廃止	?
5	(財) 岡山市シンフォニーホール	—	0円
6	(財) 岡山市水産協会	1 出捐金の引揚げ	230,000千円
		2 栽培漁業推進事業費負担金	1,463千円
7	(財) 岡山市水道サービス公社	1 団体の解散(正味財産)	433,534千円
8	(財) 岡山市スポーツ・文化振興財団	—	0円
9	(財) 岡山市ふれあい公社	1 桑の湯の入浴料の値上げ(50円)(1年分)	1,399千円
		2 西大寺プール利用料の高齢者免除の廃止等	4,107千円
		3 コンビニ等の入居	?
		4 団体の解散(出捐金)	100,000千円
10	(財) 岡山市建部町観光公社	1 入浴料の値上げ(400→500円)(1年分)	6,716千円
11	(財) 岡山県下水道公社	—	0円
12	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	—	0円
13	(財) 吉井川水源地域対策基金	—	0円
14	岡山花き精算㈱	1 出資分の売却(純資産×持ち分)	15,666千円
15	㈱岡山コンベンションセンター	1 定額納付金の納付(1年分)	50,000千円
		2 業績連動納付金の納付(1年分)	?
16	岡山市場冷蔵㈱	1 出資分の売却(1株当たりの純資産×持株数)	29,240千円
17	岡山都市整備㈱	1 出資分の売却(1株当たりの純資産×持株数)	46,665千円
18	岡山港埠頭開発㈱	1 出資分の売却(1株当たりの純資産×持株数)	17,587千円
19	岡山市土地開発公社	—	0円
20	岡山都市開発㈱	—	0円
21	㈱サウスビレッジ	—	0円
22	(社) おかやま観光コンベンション協会	—	0円
23	(社福) 岡山市社会福祉協議会	1 事業調整資金積立預金の一般会計への組入れによる事業費補助金の削減	50,000千円
		2 地域福祉活動基金の一般会計への組入れによる事業費補助金の削減	200,000千円
		3 地域福祉基金積立預金(御津, 瀬戸)の一般会計への組入れ	38,472千円
		4 保健福祉活動費(瀬戸)の是正	1,962千円
		5 正顔園の廃止	?
		6 法外援護事業の廃止(1年分の委託料)	26,041千円
		7 小口資金貸付事業の廃止(平成20年度の事業支出額)	3,682千円
		8 つなぎ資金の廃止	?

合計1,401,991千円

本市からの総出資額(3,023,506千円)に占める効果額(1,401,991千円)の割合は46.4%である。